



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5707 URL <https://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎公康  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 田邊正樹 (TEL) 03-6212-1716  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,277	16.5	3,209	△7.2	3,091	△10.9	2,616	△11.3
2022年3月期第1四半期	28,556	30.3	3,457	297.5	3,470	171.8	2,948	244.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,851百万円(141.3%) 2022年3月期第1四半期 4,082百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	192.72	—
2022年3月期第1四半期	217.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	162,425	54,797	33.7
2022年3月期	145,796	45,964	31.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 54,797百万円 2022年3月期 45,964百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	15.9	4,100	△24.5	3,400	△26.4	2,800	△26.5	206.21
通期	131,000	5.4	7,300	△30.5	5,800	△38.0	5,000	△36.9	368.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	13,585,521株	2022年3月期	13,585,521株
2023年3月期1Q	7,459株	2022年3月期	7,459株
2023年3月期1Q	13,578,062株	2022年3月期1Q	13,578,173株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年8月9日(火)に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は前年同期比で増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	増減 (増減率%)
売上高	28,556	33,277	4,720 (17)
営業利益	3,457	3,209	△247 (△7)
経常利益	3,470	3,091	△378 (△11)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,948	2,616	△331 (△11)

## 《経営環境》

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場は、ウクライナ情勢の悪化、エネルギー価格の高騰、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱等と、インフレ進行による世界経済の減速懸念が強まり、5月以降下落に転じました。

一方為替相場は、米国の大幅利上げにより、円安・豪ドル安が急速に進行しました。

販売面では、半導体・部品不足による国内自動車産業の減産の影響を受け、主力製品の亜鉛・鉛は減販となりました。

## 《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、主力製品の減販はありましたが、前年同期比では、金属相場高及び円安により増収となりました。

## 《利益》

損益面では、粗鉱品位改善や金属相場高で資源事業は増益となりましたが、製錬事業は、エネルギーコスト及び諸資材の高騰と相場下落による期末低価法評価損を計上したことで、前年同期比で減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みます）。なお、前第1四半期連結会計期間まで電子部材として表示していたセグメントは、前第2四半期連結会計期間より電子部材・機能材料セグメントと名称を変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の名称に基づいております。

## ① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	増減 (増減率%)
売上高	24,032	28,288	4,256 (18)
営業利益	2,495	2,055	△439 (△18)

## 《亜鉛》

LME相場は、4月に4,500ドル台の高値を付けた以降は下落に転じました。売上高は、前年同期比では減販になったものの、相場高と円安により30%の増収となりました。

## 《鉛》

亜鉛同様に減販となりましたが、売上高は11%の増収となりました。

## 《銀》

ロンドン相場は米国の金利上昇で下落基調となりましたが、増販により24%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、上記のとおり増収となったものの、加工費の悪化と低価法評価損の計上により、前年同期比減益となりました。

なお、金属相場（平均）及び為替相場（平均）の推移は下表のとおりであります（米ドル／豪ドルの通期は1月－12月に対応します）。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
2020年度	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
第1四半期	1,959	266,400	1,670	242,767	16.3	58,133	107.62	0.6587
第2四半期	2,340	300,833	1,876	263,000	24.4	84,567	106.22	0.6565
第3四半期	2,631	327,500	1,903	262,433	24.4	83,142	104.51	0.7147
第4四半期	2,748	342,867	2,020	275,500	26.3	90,990	105.90	0.7304
通期	2,419	309,400	1,867	260,925	22.9	79,208	106.06	0.6901
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
通期	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230

## ② 環境・リサイクル事業部門

	2021年6月期	2022年6月期	増減（増減率％）	
売上高	1,125	1,381	255	(23)
営業利益	470	493	22	(5)

主力製品の酸化亜鉛（主用途：タイヤ製造のための原料）が、国内自動車産業の影響を受け減販となったものの、亜鉛価格の上昇もあり、当事業部門の業績は前年同期比で増収増益となりました。

## ③ 資源事業部門

	2021年6月期	2022年6月期	増減（増減率％）	
売上高	3,436	3,024	△412	(△12)
営業利益	238	610	372	(156)

精鉱の船積のタイミングで減収となりましたが、粗鉱品位改善による製造コスト減、相場高、豪ドル安等により増益となりました。

## ④ 電子部材・機能材料事業部門

	2021年6月期	2022年6月期	増減 (増減率%)	
売上高	1,305	1,456	151	(12)
営業利益	169	212	43	(25)

## 《電子部品》

電子部品事業は、車載・産業機器・OA機器の主要3部門ともに販売が堅調に推移し、これに円安・値上げ効果が加わり、前年同期比で20%の増収となりました。

## 《電解鉄》

昨年より回復傾向にあった米国の航空機用特殊鋼向けは、需給調整局面で減販となったものの、国内の特殊鋼向けが好調で、前年同期比5%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で増収増益となりました。

## ⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	増減 (増減率%)	
売上高	2,391	2,562	170	(7)
営業利益	194	203	9	(5)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、運輸事業で運送荷物やリサイクル原料等の扱い量が増えたことなどもあり、前年同期比で増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、相場高に伴う棚卸資産の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ166億28百万円増加し、1,624億25百万円となりました。

負債については、鉱石需要への対応から有利子負債が増加したことなどもあり、前連結会計年度末に比べ77億95百万円増加し、1,076億27百万円となりました。

純資産は、当第1四半期の利益計上に加え、豪ドル高による為替換算調整勘定の増加や、相場下落による繰延ヘッジ益の計上などもあり、前連結会計年度末に比べ88億32百万円増加し、547億97百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は33.7%となり、前連結会計年度末に比して、2.2ポイント上昇しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、好調な金属相場を背景に、前回予想（2022年5月13日公表）における第2四半期累計値に対する進捗率が営業利益で78%、親会社株主に帰属する四半期純利益で93%を上回る水準となりました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の拡大や、終わりの見えないウクライナ情勢、欧米を始めとした急激な金利上昇からの景気後退懸念など引き続き厳しく、また、金属相場も今後の見通しが不透明であります。このような状況を鑑み、第2四半期累計期間の業績については前回予想を据え置くことといたしました。また、通期業績予想及び配当予想についても、同様の理由による前回予想を据え置くことといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,929	10,275
受取手形、売掛金及び契約資産	17,594	17,666
電子記録債権	1,160	986
商品及び製品	10,726	14,310
仕掛品	16,088	15,300
原材料及び貯蔵品	25,263	32,560
その他	3,850	6,637
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	82,613	97,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,119	7,151
機械装置及び運搬具（純額）	10,395	10,542
土地	16,605	16,605
その他（純額）	1,150	1,094
有形固定資産合計	35,271	35,392
無形固定資産		
鉱業権	12,016	13,683
その他	43	44
無形固定資産合計	12,059	13,728
投資その他の資産		
投資有価証券	10,246	11,237
退職給付に係る資産	878	882
その他	5,615	4,336
貸倒引当金	△888	△888
投資その他の資産合計	15,852	15,566
固定資産合計	63,183	64,687
資産合計	145,796	162,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,720	8,240
短期借入金	30,100	38,075
1年内返済予定の長期借入金	10,192	10,120
コマーシャル・ペーパー	8,000	14,000
未払法人税等	1,044	567
引当金	280	305
資産除去債務	-	81
その他	12,065	7,844
流動負債合計	72,404	79,235
固定負債		
長期借入金	18,153	17,837
引当金	530	563
退職給付に係る負債	140	135
資産除去債務	4,116	4,461
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	313	1,220
固定負債合計	27,427	28,391
負債合計	99,831	107,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	14,787	16,386
自己株式	△31	△31
株主資本合計	39,264	40,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	267
繰延ヘッジ損益	△3,668	1,325
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	912	3,217
退職給付に係る調整累計額	530	514
その他の包括利益累計額合計	6,700	13,935
純資産合計	45,964	54,797
負債純資産合計	145,796	162,425



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	28,556	33,277
売上原価	23,311	28,235
売上総利益	5,245	5,042
販売費及び一般管理費	1,788	1,832
営業利益	3,457	3,209
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	44	47
持分法による投資利益	-	126
為替差益	-	139
デリバティブ評価益	68	-
その他	72	77
営業外収益合計	192	405
営業外費用		
支払利息	118	134
持分法による投資損失	3	-
環境対策費	17	367
為替差損	25	-
その他	13	21
営業外費用合計	179	523
経常利益	3,470	3,091
特別利益		
固定資産売却益	18	1
投資有価証券売却益	8	17
特別利益合計	27	19
特別損失		
固定資産除却損	32	30
投資有価証券売却損	-	11
特別損失合計	32	42
税金等調整前四半期純利益	3,464	3,068
法人税、住民税及び事業税	468	544
法人税等調整額	47	△92
法人税等合計	516	451
四半期純利益	2,948	2,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,948	2,616

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,948	2,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△48
繰延ヘッジ損益	△10	4,993
為替換算調整勘定	1,222	2,304
退職給付に係る調整額	△13	△15
その他の包括利益合計	1,133	7,234
四半期包括利益	4,082	9,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,082	9,851
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,863	1,125	1,154	1,305	27,448	1,107	28,556	—	28,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	—	2,282	—	2,451	1,283	3,735	△3,735	—
計	24,032	1,125	3,436	1,305	29,899	2,391	32,291	△3,735	28,556
セグメント利益	2,495	470	238	169	3,373	194	3,568	△110	3,457

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△110百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,976	1,381	1,288	1,456	32,102	1,174	33,277	—	33,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	—	1,735	—	2,048	1,388	3,436	△3,436	—
計	28,288	1,381	3,024	1,456	34,151	2,562	36,713	△3,436	33,277
セグメント利益	2,055	493	610	212	3,372	203	3,576	△366	3,209

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△366百万円には、セグメント間取引消去△230百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間まで電子部材として表示していたセグメントは、前第2四半期連結会計期間より電子部材・機能材料セグメントと名称を変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の名称に基づいております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	7,619	—	—	—	7,619	—	7,619
鉛製品	5,631	—	—	—	5,631	—	5,631
電気銀	7,915	—	—	—	7,915	—	7,915
硫酸	374	—	—	—	374	—	374
環境・リサイクル製品	—	1,112	—	—	1,112	—	1,112
鉱石販売等	—	—	1,154	—	1,154	—	1,154
電子部品	—	—	—	532	532	—	532
電解鉄	—	—	—	363	363	—	363
防音建材	—	—	—	—	—	319	319
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	377	377
その他	3,205	—	—	409	3,615	410	4,025
顧客との契約から生じる収益	24,746	1,112	1,154	1,305	28,317	1,107	29,425
その他の収益	△882	13	—	—	△869	—	△869
外部顧客への売上高	23,863	1,125	1,154	1,305	27,448	1,107	28,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	9,938	—	—	—	9,938	—	9,938
鉛製品	6,222	—	—	—	6,222	—	6,222
電気銀	9,833	—	—	—	9,833	—	9,833
硫酸	453	—	—	—	453	—	453
環境・リサイクル製品	—	1,478	—	—	1,478	—	1,478
鉱石販売等	—	—	1,468	—	1,468	—	1,468
電子部品	—	—	—	637	637	—	637
電解鉄	—	—	—	381	381	—	381
防音建材	—	—	—	—	—	344	344
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	304	304
その他	3,782	—	—	438	4,220	525	4,745
顧客との契約から生じる収益	30,230	1,478	1,468	1,456	34,633	1,174	35,808
その他の収益	△2,253	△96	△180	—	△2,530	—	△2,530
外部顧客への売上高	27,976	1,381	1,288	1,456	32,102	1,174	33,277

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。